

# 新公会計制度導入期における課題 ～自治体間の意見交換から～

平成29年11月7日  
東京都会計管理局

# 「実務上の留意点に係る意見交換会」の取組

【目的】 各自治体の円滑な新公会計制度導入の一助

【対象】 「統一的な基準」を導入する都内外自治体

開催回		参加（延べ数）		
		都内	都外	計
28年度	第1回	23	—	23
	第2回	6	3	9
29年度	第1回	22	8	30
合計		51	11	62

# 参加自治体における実務的な課題

- 参加自治体から寄せられた疑問
  - 具体的な実務内容の詳細が不明
  - 先進例等の情報不足
  - 財務諸表作成の体制、人員不足
  - 活用へ向けた検討が進まない                      など



## 【新公会計制度導入期における主な課題】

- ① 固定資産台帳の更新
- ② 活用に向けた課題

# 課題 1 固定資産台帳の更新

# 「固定資産台帳」の位置付け

貸借対照表の「固定資産」の内訳が、「固定資産台帳」であり、  
現物との整合が不可欠



※ 都では制度導入にあたり、公有財産台帳等のシステムに  
複式簿記に必要な機能を追加し、「固定資産台帳」とした

# 「固定資産台帳」の正確性の確保

実務では、「台帳の更新」と「仕訳」の双方に誤りが発生し得る

## 固定資産台帳 (管財部門で台帳の更新)

年度	組織名	分類	財産種	面積	名称	金額
29	〇〇部△△課	行政財産	土地	100.00m <sup>2</sup>	■■■事務所用地	100,000,000

台帳・仕訳  
間の金額  
相違

## 仕訳

(経理部門で支出登録、システムで仕訳)

年度	仕訳組織名	略勘定科目名	件名	金額
29	〇〇部△△課	BS固定資産／行政財産／土地	■■■事務所用地の購入	200,000,000
29	〇〇部△△課	BS固定資産／行政財産／土地	〇〇倉庫用地の購入	30,000,000

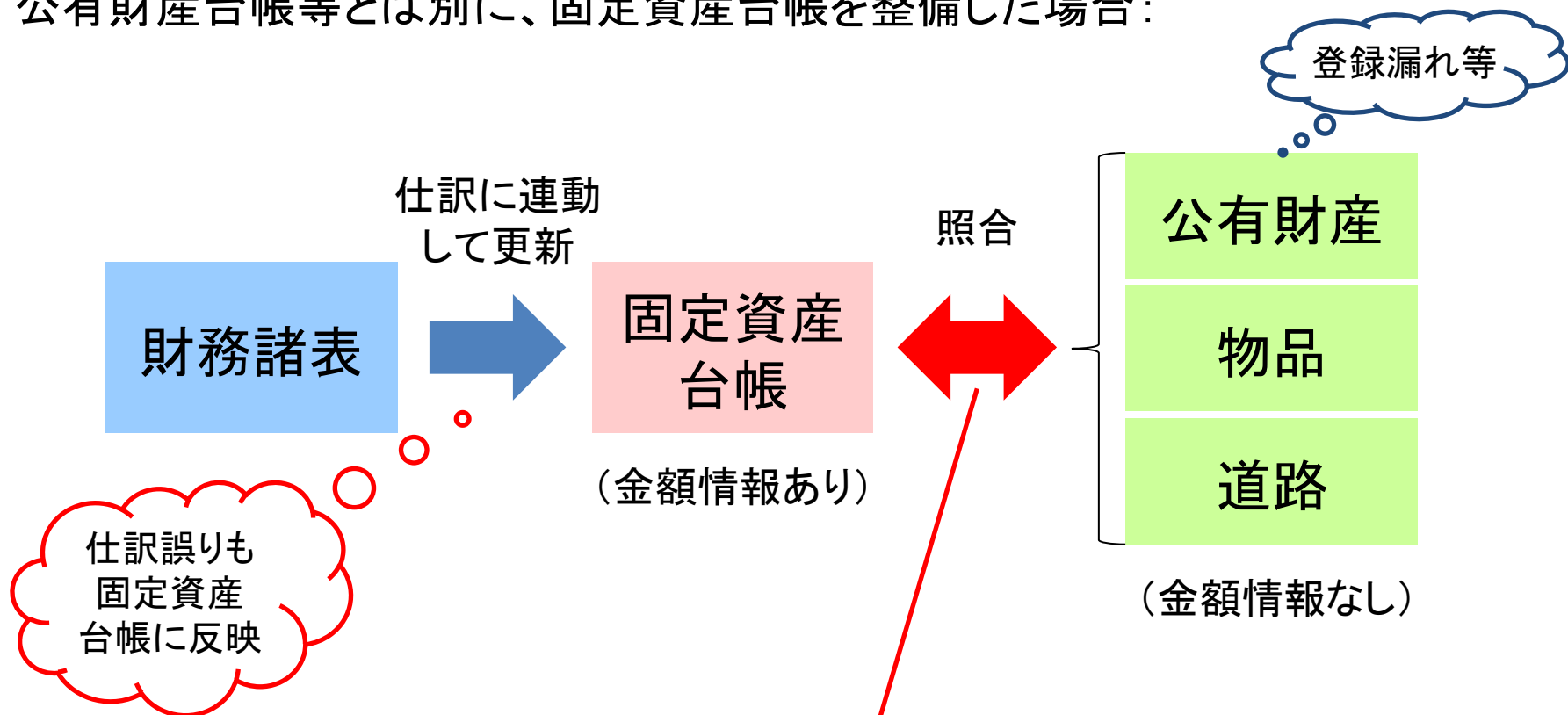
台帳と仕訳の  
照合が必要

台帳への  
登録漏れ

※ 都では台帳と仕訳を金額ベースで照合

# 「固定資産台帳の更新」の課題

公有財産台帳等とは別に、固定資産台帳を整備した場合：



固定資産台帳と法定台帳の照合方法に課題

## **議題 2 活用に向けた課題**



# 「新公会計の活用」に向けた不明点

## 【「意見交換会」参加自治体からの意見】

- 「財務諸表の活用方法」
- 「活用の際に重要となる視点」
- 「セグメント単位の財務諸表作成の取組方法」

など

## 【「活用」に向けた取組の方向性】

- ① 「財務諸表の公表・説明」
- ② 「財務諸表の分析・評価」

# ① 財務諸表の公表・説明

- 住民等へ向けたわかりやすい公表

⇒ 「概要版」の作成など

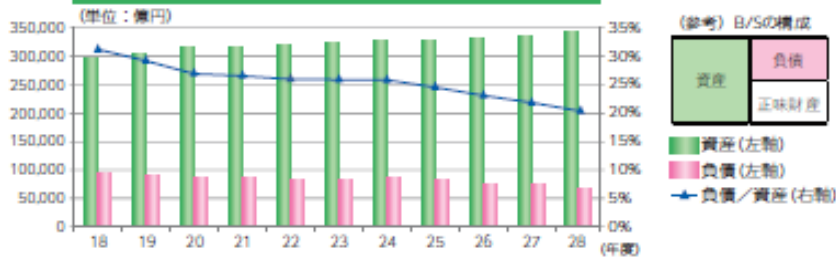
- 議会に対する説明

⇒ 都 - 監査委員の財務諸表監査を経て、  
決算審査の参考書として議会へ提出

⇒ 他自治体  
- 事業別財務諸表による決算審議の例も

# 公表の例：東京都の財務諸表（概要版）

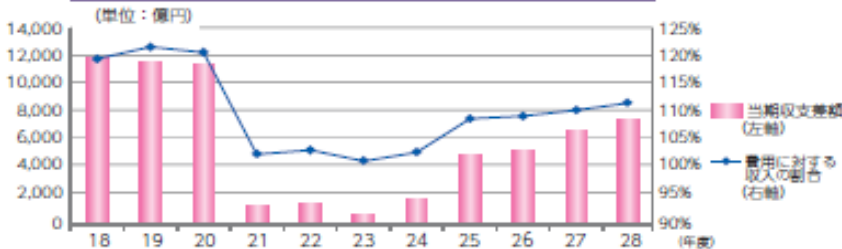
## 貸借対照表



都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち将来世代が負担する額の割合の推移を示しています。

- ・資産は基金の積立等により増加する一方、負債は都債の償還等により減少
- ・将来世代の負担割合は、平成18年度の31%から、28年度には21%へ低下(△10%)

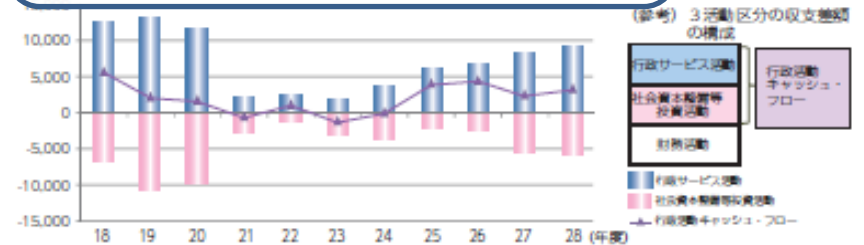
## 行政コスト計算書



行政活動に要した費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合の推移を示しています。

- ・平成21年度には、リーマンショックの影響による収支減等により、「当期収支差額」は1,366億円と急減(前年度比△9,774億円)し、「費用に対する収入の割合」も102%と急低下(前年度比△18%)
- ・平成24年度以降、当期収支差額と「費用に対する収入の割合」は回復傾向

## キャッシュ・フロー計算書



経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- ・「行政サービス活動」は、平成21年度には収支減等の影響で急減したが、24年度以降は回復傾向
- ・「社会資本整備等投資活動」は、基金積立金の増減等により、支出超過額は平成21年度には約1兆円から約2,700億円へ減少したが、27年度以降は増加
- ・その結果、両者を合計した「行政活動キャッシュ・フロー」は、平成21年度から24年度は0付近だったが、その後は行政サービス活動に伴う収支の範囲内で投資活動を実施し、安定性を確保

制度開始からの指標の推移を新たに記載

## ② 財務諸表の分析・評価

- マクロ面（自治体全体）  
財務諸表を分析し、財政運営に反映

⇒ 財政の持続可能性等の評価、団体間比較

- ミクロ面（セグメント別）  
各部門の事業を分析し、事業運営に反映

⇒ 事業別財務諸表の作成・評価

# 分析・評価の視点（マクロ面）

## 財政運営への活用に向けた視点

- **ストック情報等、将来の財政需要分析**  
（例：社会資本ストック維持更新経費の将来推計）
- **経年比較、団体間比較に向けた適切な分析・評価指標の設定**  
（例：経年 ⇒ 負債/資産、人件費/費用 等  
団体間 ⇒ 歳入額/資産 等）

# 分析・評価の視点（ミクロ面）

各部門の事業運営への活用に向けた視点

## ■ セグメント区分の設定基準

（例：予算体系との関係、事業体系の類型化）

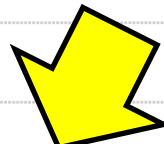
## ■ 適切な分析・評価指標の設定

（例：利用者数等の非財務情報を加えた分析）

## ■ 住民への公表、議会への説明

# 「連絡会議各団体の取組」について

## 各団体の取組



連絡会議構成団体における、新公会計制度の概要や活用等に関する取組を紹介します。

自治体名称 (導入年次)	制度概要	財務諸表	会計基準	導入・運用	活用
東京都 (平成 18 年度)	<a href="#">東京都の新たな公会計制度</a>	<a href="#">「新たな公会計制度」による決算情報(財務諸表)</a>	<a href="#">東京都会計基準 東京都会計基準委員会</a>	<a href="#">東京都の新たな公会計制度解説書</a>	<a href="#">東京都年次財務報告書</a> <a href="#">主要施策の成果事業評価</a> <a href="#">東京都の財政状況と都債</a>
大阪府 (平成 23 年度)	<a href="#">会計指導課「新公会計制度について」</a>	<a href="#">新公会計制度による大阪府財務諸表</a>	<a href="#">大阪府財務諸表作成に係る会計基準 大阪府新公会計制度アドバイザー会議</a>	<a href="#">これまでの新公会計制度と大阪府の取組みについて 大阪府の新公会計制度案について</a>	<a href="#">主要施策成果報告書</a> <a href="#">財務諸表の概要(パンフレット)</a> <a href="#">「新公会計」NEWS(大阪府の財務状況を詳しく解説!)</a> <a href="#">公の施設の基本情報</a>
新潟県 (平成 23 年度)	<a href="#">新潟県の新地方公会計制度による財務諸表について</a>	<a href="#">新潟県の新地方公会計制度による財務諸表について</a>	—	—	—
愛知県	<a href="#">愛知県における公</a>	<a href="#">新公会計制度に基</a>	<a href="#">愛知県財務諸表作</a>	<a href="#">「愛知県の新たな</a>	<a href="#">愛知県の行政評価</a>

**連絡会議ホームページに一覧を掲載**

<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyusokushin.html>